

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所

東

コード番号 3372

URL http://www.kanmonkai.co.jp (役職名) 代表取締役会長兼CEO

2020年2月14日

(氏名) 田中 正

代表者

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部部長

(氏名) 岩本 匡史 TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	—————————————————————————————————————	経常和	—————————————————————————————————————	親会社株主に 半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,208	7.9	212		268		197	
2019年3月期第3四半期	2,973	6.0	116		163		113	

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期

200百万円 (%) 2019年3月期第3四半期

113百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年3月期第3四半期	16.15	
2019年3月期第3四半期	9.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,551	867	19.0
2019年3月期	4,146	1,068	25.8

(参考)自己資本

2020年3月期第3四半期 865百万円 2019年3月期 1,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭	
2019年3月期		0.00		0.00	0.00	
2020年3月期		0.00				
2020年3月期(予想)				0.00	0.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年 3月期の連結業績予想(2019年 4月 1日~2020年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	削益	経常和	引益	親会社株主I 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,800	5.3	200	41.5	150	81.7	80	1,983.2	6.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	12,558,900 株	2019年3月期	12,558,900 株
2020年3月期3Q	302,067 株	2019年3月期	302,067 株
2020年3月期3Q	12,256,833 株	2019年3月期3Q	11,815,015 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、引き続き年中繁盛する店創りを目標とした「リ・ブランディング」を最重要施策として取り組んでまいりました。玄品の旗艦店である「玄品 法善寺総本店」、関東の基幹店舗である「玄品 浅草」「玄品 上野」「玄品 池袋」等心地よい空間づくりのための店舗改装は完了し、8月には大阪北新地に「玄品 大阪北新地」を新規開店したほか12月には「玄品 道頓堀難波別館」も新規開店いたしました。11月には新たな試みとしてとらふぐと一緒にお楽しみいただける牛肉のしゃぶしゃぶを店舗限定で開始しました。また、禁煙の推進により、家族連れや女性グループ、若年層のお客様が大きく増加しました。そのほか、5月に合弁会社による中国第一号店「玄品 淮海(ワイハイ)店」をオープンし売上高は当初想定を上回る結果となっております。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗の既存店売上高は、リ・ブランディングによる改装効果や、店舗の体制を完璧にするためコールセンターのフル稼働を行い予約の取りこぼしを無くしたほか、店舗負担の軽減によりお客様に集中することが出来ることとなり、お客様満足度を高めたことが功を奏し、前年同四半期比8.7%増となりました。そのほか、予約システムとレジとの連携による顧客情報の一元的な管理によりお客様一人一人に合わせたきめ細やかなサービスが行なえるようになりました。メニューに関しては季節膳が好評だったほか、飲み放題付きも選べるお得感のある別格コースの販売も好調に推移しました。夏季の猛暑、繁忙期である冬季の暖冬のほか台風や大雨等の悪天候などの影響により、前年より売上高は伸長したものの当初想定を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の直営店舗数は新規オープン (3店舗)、連結子会社化した「玄品 シンガポール」等のFCからの移管 (2店舗) や賃貸期間満了による閉店 (1店舗) により50店舗 (前期末比4店舗増) となり直営店舗の売上高は2,616百万円 (前年同四半期比9.7%増)、お客様来店数は前期比13.3%増となりました。

フランチャイズ事業におきましては、直営店舗において効果が出ている予約システムを導入したことにより顧客情報が蓄積され、個店ごとの効果的な販促の実施やお客様毎の希望に沿うきめ細やかなサービスを行うことによりリピーターの増加に繋がりました。当第3四半期連結累計期間末におけるフランチャイズ店舗数は直営への移管(2店舗)に加え、「玄品」ブランドのフランチャイズ契約から食材提供のみへの契約変更(2店舗)により39店舗と前期末比4店舗減となったことが影響し、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は404百万円(前年同四半期比1.5%減)、店舗末端売上高は1,235百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

その他の業態の当第3四半期連結累計期間末の店舗数は前期末と変わらず1店舗、本部に係る売上高も含めた当第3四半期連結累計期間の売上高は188百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,208百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

利益面においては、売上高が伸長したことにより売上総利益は2,210百万円(前年同四半期比139百万円増)となりました。販売費及び一般管理費については、通常のグルメサイトなどの費用に加え「てっさ無料」などの効果的なフェアに関する広告宣伝費の使用やグランドメニューの作成費用、今後を見据えた店舗人員体制の強化に加え、繁忙期に備えたスタッフ育成のためアルバイトの早期雇用ならびにPAトレーナー育成等の研修実施のほか、新規開店や業態転換による直営店舗の増加による人件費の増加や、店舗リニューアル及び新規開店時の消耗品費等の負担増加等、今後の更なる成長に向けた費用が増加したことにより、2,423百万円(前年同四半期比235百万円増)となりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は212百万円(前年同四半期は116百万円の損失)、経常損失はシンジケートローン手数料20百万円の計上等により268百万円(同163百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失はレジ変更等に伴う固定資産除却損14百万円の計上等により197百万円(同113百万円の損失)となりました。

また、当社グループは、主力事業である「玄品」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して405百万円増加し、4,551百万円となりました。これは、とらふぐの一括仕入れ等による現金及び預金の減少139百万円等の減少要因があったものの、リ・ブランディングに伴う新規店舗設備や店舗改装等による有形固定資産の増加275百万円、繁忙期にともなう売掛金の増加195百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴う繰延税金資産の増加96百万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して605百万円増加し、3,683百万円となりました。これは未払法人税等の支払等による減少25百万円、社債の償還による減少30百万円、未払消費税等の支払い等による減少24百万円等の減少要因があったものの、新たに締結したシンジケートローン等による長期借入金(1年内返済予定含む)および短期借入金の借換えによる借入金の純増額371百万円、繁忙期にともなう買掛金の増加214百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して200百万円減少し、867百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」で公表いたしました2020年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:下円)
	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	(2019年3月31日)	(2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891, 688	752, 465
売掛金	268, 163	463, 606
商品及び製品	1, 607, 883	1, 555, 475
原材料及び貯蔵品	29, 470	37, 284
その他	124, 386	148, 245
貸倒引当金	△5, 331	△5, 180
流動資産合計	2, 916, 260	2, 951, 896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	542, 326	769, 597
その他(純額)	83, 244	131, 651
有形固定資産合計	625, 571	901, 248
無形固定資産		,
その他	33,660	27, 708
無形固定資産合計	33, 660	27, 708
投資その他の資産		21,100
差入保証金	403, 856	404, 820
その他	166, 828	265, 568
投資その他の資産合計	570, 684	
		670, 389
固定資産合計	1, 229, 916	1, 599, 346
資産合計	4, 146, 176	4, 551, 242
負債の部		
流動負債		
買掛金	178, 178	392, 600
短期借入金	936, 000	1, 850, 000
1年内償還予定の社債	40,000	40, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 350, 000	170, 000
未払金	213, 748	329, 412
未払法人税等	25, 404	_
賞与引当金	22, 500	11, 991
株主優待引当金	16, 869	33, 000
その他	86, 923	53, 114
流動負債合計	2, 869, 623	2, 880, 118
固定負債		
社債	140, 000	110, 000
長期借入金	_	637, 500
その他	68, 297	56, 141
固定負債合計	208, 297	803, 641
負債合計	3, 077, 921	3, 683, 760
純資産の部		
株主資本		
資本金	997, 461	997, 461
資本剰余金	319, 800	319, 800
利益剰余金	38, 520	△159, 434
自己株式	$\triangle 287,998$	△287, 998
株主資本合計	1, 067, 783	869, 829
その他の包括利益累計額	2, 00., 100	
為替換算調整勘定	$\triangle 1,056$	△3, 874
その他の包括利益累計額合計	$\triangle 1,056$	△3, 874
新株予約権		1, 527
	1, 527	
純資産合計	1, 068, 254	867, 482
負債純資産合計	4, 146, 176	4, 551, 242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2, 973, 223	3, 208, 935
売上原価	902, 248	997, 982
売上総利益	2, 070, 975	2, 210, 952
販売費及び一般管理費	2, 187, 720	2, 423, 243
営業損失(△)	△116, 744	△212, 290
営業外収益	•	
受取利息	123	93
受取地代家賃	4, 950	4, 950
その他	1,399	1, 763
営業外収益合計	6, 472	6, 807
営業外費用		
支払利息	19, 102	18, 847
社債利息	167	232
社債発行費	2, 969	_
支払手数料	19, 936	12, 841
シンジケートローン手数料	-	20, 000
その他	10,894	10, 774
営業外費用合計	53, 070	62, 695
経常損失 (△)	△163, 342	△268, 179
特別利益		
負ののれん発生益	<u> </u>	2, 616
特別利益合計		2, 616
特別損失		
投資有価証券評価損	_	10, 000
固定資産除却損	-	14, 491
店舗閉鎖損失	3,728	1,008
特別損失合計	3,728	25, 499
税金等調整前四半期純損失 (△)	△167, 070	△291, 062
法人税等	△53, 733	△93, 107
四半期純損失(△)	△113, 336	△197, 954
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△113, 336	△197, 954
	-	

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△113, 336	△197, 954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△306	$\triangle 2,817$
その他の包括利益合計	△306	△2, 817
四半期包括利益	△113, 643	△200, 772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113, 643	△200, 772
非支配株主に係る四半期包括利益		_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
- 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間 の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月30日付で、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加し、 当第3四半期連結会計期間末において資本金が997,461千円、資本準備金が319,800千円となっております。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
- 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、「玄品 シンガポール」を運営していた「VLSG Pte.Ltd.」(現 KANMONKAI-SG Pte.Ltd.)の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しており ます。